

帝国陸軍と日泰同盟

サンホゼ州立大学教授 E・ブルース・レイノルズ博士

(進藤裕之抄訳)

はじめに

タイは古くから存在し、かつ国際的に承認された政府を有し、単なる「傀儡政権」ではない国家として、大東亜共栄圏において独特の位置にあつた。にもかかわらず、日泰同盟の成立及び第二次大戦終了時までの日泰同盟関係の維持に、帝国陸軍の軍事力が中心的な役割を果たした。本稿では、帝国陸軍と日泰同盟の関係について検討する。

一 同盟への道

タイの絶対王政が一九三二年六月にクーデターで転覆されてから間もなく、対日関係がタイ外交の中心になつた。翌年に第二のクーデターが実行されたが、このようにして生まれたタイの新政権内では軍人の役割が増大する一方であつた。その中でも若き国防大臣（一九三八年未から総理大臣に就任）ピブーン・ソンクラーム大佐が頭角を現した。

これらの新政権の下で、日本のバンコク駐在武官が水面下の活動を続けた効果もあって両国間の友好関係は徐々に発展したが、一九四〇年春

にドイツがオランダ、ついでフランスを占領したことにより両国が急速に接近する状況が整つた。日本にとつては、タイは英領マラヤ及びビルマへの進攻の発進地であつた。一方、タイから見ると、フランスの敗北はラオス及びカンボジアにおける「失われた領土」を奪還する機会でもあつた。ピブーン自身は、このような状況を利用して自らの政治的立場を強化しようとした。駐在陸軍武官田村浩大佐は両国間の協力関係を強化するための絶好の機会が訪れたと判断し、駐在海軍武官鳥越新一大佐と共に、日本と全面協力するようピブーンにさらに強く働きかけた。

三国同盟の成立と日本の北部仏印進駐の事実を受けて、ピブーンは行動に移つた。つまり、日本がシンガポールを攻略する際にタイ領土を使用することを許可する、との密約を一九四〇年十月に交わし、その見返りとして日本政府は、タイが当事者であった仏印との国境紛争をタイに有利な形で仲裁する等のことを約束した。

ところで、このピブーンの秘密合意に関連する重大な歴史上の問題は彼の動機である。つまり、彼は本質的に「親日的」であつたのか？それ

とも、単に言わば「親ピブーン」であつて日本の勢力を自己の利益のために利用しただけであつたのか？

私が思うのは、秘密合意の前後にピブーンがとった行動から判断すれば、彼は自己の利益のために行動していたと言える。ピブーンとその補佐役は、日本だけでなく、英國、フランス及び米国の様々な代表をタイに有利な形で動かすためにあらゆる手段を動員した。

特にこれを強く示すのは、仏印との国境紛争を調停するとの日本の約束を得た直後に、日本のタイへの進出を阻止するようピブーンが英米に隠密に働きかけたことである。成功すればタイは中立を守ることができ、日本軍がタイ領内を通行することを許した秘密合意も破棄できるからである。しかし、米国はタイの防衛が不可能であると判断し、英國は各方面の戦闘に忙殺されており、タイを支援する余裕がなかつたので、いざれもタイの誘いに応じなかつた。さらに、中立国タイを日本の攻撃から守るために米国がどこまで介入するのかが疑わしかつたので、英國は單独でタイの中立を保証することも避けた。

英米の消極姿勢という現実は、一九四一年夏にピブーンにとつてますます明白になつた。同年七月に日本陸軍は南部仏印に進駐しタイ国境まで接近したので、タイ側はかなり動搖した。しかし、米国は日本の在米資産を凍結したがタイに物質的な軍事援助は提供しなかつた。しかも、英首相チャーチルが一九四一年八月に米大統領ルーズベルトと会見した際に、タイの中立を保証する趣旨の共同宣言を発するよう全力をあげて説得したにもかかわらず、米国は消極的であつた。

その結果、タイは表向きには中立を声高に宣言し続けながら、十月にピブーンは田村武官と秘密交渉を開始した。田村はピブーンにかつての対日協力の約束を守らせようとした。しかし、ピブーンはタイ南部のマレー半島部分を日本軍が通過することを認める一方で、バンコク周辺に日本軍が立ち入らないよう要請した。

南方軍はピブーンの要求が過剰であると考え、譲歩しようとしなかつた。つまり、南方軍はバンコクを中心としたタイの鉄道網を重視しており、またいずれタイ中央部を根拠地としてビルマを攻略する計画であったので、バンコクに部隊を立ち入らせないことに合意できなかつた。

機密を保持するため、南方軍総司令部はピブーンとの交渉は十二月七日の午後一〇時、つまり日本の第二五軍がタイ領であるマレー半島北部に上陸を開始する二時間前まで始めてはならない、と田村大佐に指示した。一方でピブーンは、日本と交渉しながら併行して英米にも対日抑止行動を密かに要求し続けていた。十一月二十五日という遅い時期に至つても彼は英國公使ホザイア・クロスビーを相手に、タイが侵略を受けたら英米が対日宣戦を布告する、と英米が共同で声明するように要請し、あるいは英國の単独声明でもいいと訴えた。

日本の攻勢が始まる十二月八日の直前にピブーンがバンコクから消えたのは、このような状況の中であつた。日本は軍隊のタイ領内通行権の承認及び同盟条約の締結を十二月七日夕方に求める予定であつたが、彼が行方不明になつたために計画は中止された。私はピブーンの一時失踪は計算されたものであつたと思う。ピブーンは後に、日本が早期に行動

に移らないと予想したので首都を留守にしたと主張したが、彼が日本の進攻が間近に迫っているのを知っていたことを示す証拠はかなりある。

タイ軍最高司令官ピブーンの行方が不明になつたので、タイ軍はいかなる侵略者にも抵抗せよとの命令を受けたままになり、日本側の要請にもかかわらずバンコクに残された閣僚はこの命令を撤回しなかつた。状況から判断すれば、ピブーンはタイ軍がある程度抵抗することを望んだようである。英國が最終的に勝てば、タイ軍はタイの中立を一応守ろうとしたが國の滅亡を防ぐために優勢な日本軍に屈した、と言い訳ができるからである。しかし一方で、十二月七日夕方、日本軍の意図が明白になつてからも、南部のタイ軍は自軍司令部からなんら警告を受けなかつたところを見ると、ピブーンはタイ軍があまり頑強に抵抗することも望んでいなかつたようである。

南部タイ（マレー半島北部）に上陸した日本軍は、タイの軍と警察の散發的な抵抗を受けただけであつた。田村武官の報告によれば、日本軍の損害は二五〇名であつたのに對して、タイ軍の損害は一五〇名であつた。

十二月八日の日泰交渉において、タイ側は防守同盟及び全面的軍事同盟の両提案を拒否した。そして、日本側の最低限の条件しか認めない姿勢を取つた。つまり、日本軍の領内通行権の承認と、日本軍への便宜供与である。タイの官憲と一般市民が共に日本の進出に不快感を抱いていたのは日本側にも明らかであり、彼らは落胆して交渉の場を後にした。が、十日夕方、日本のマレー沖海戦の勝利が報道される中、ピブーンは

坪上貞一大使を召喚し、日本と全面協力する決意を伝えた。そして翌日、全面的な同盟条約の調印式が行われた。

タイ側が協力しなければ日本はタイ軍を武装解除する可能性がある、とピブーンが危惧したことが、彼が姿勢を急変させた原因であつた。ピブーンはさらに、好むと好まざるとにかくわらず、タイは医薬品、工業製品その他の必需品の入手において日本に依存しているのであり、自殺的な抵抗を除けば残された選択肢は日本との友好関係の追求だけである、と考えていた。さらに、ピブーンは日本が「一定の道徳を有するかもしれない」し、その場合タイは「無事に過ごすことができる」かもしれない、との希望も抱いていた。

ピブーンが署名した条約案は、いずれかの締約国が戦争状態に入ったら相互に政治的・經濟的・軍事的援助を提供することを約束した。さらに、単独停戦禁止条項も含まれていた。タイ側の主張により、タイの「失われた領土」を奪還するために日本側が協力するとの約束事項は秘密付属文書に明記された。この秘密付属文書ではさらに、タイが日本の対英米戦に全面的に協力することも規定されていた。

タイに対する日本側の不信感を緩和させるため、ピブーンは様々な手を打つた。例えば、内閣を改造して、十分「親日的」でないと見られる人物を要職から外した。タイのプロパガンダ放送は反英的な口調を強め、またピブーンは抗日活動の中止を蒋介石に呼びかけた。

日本の軍事作戦を支援することに文書で同意したことにより、タイは既に事実上の参戦国になつていた。一部のタイ側官憲はすぐに宣戦を布

告すべきであるという立場を取つたが、実際にタイが宣戦したのは翌年、英國軍がバンコクを爆撃及び機銃掃射してタイ側が宣戦布告の口実を得てからであつた。

内閣に対し、宣戦布告を正当化するため、ピブーンはその目的を次のように説明した。

我々は彼ら（日本）に単独でアジアを建設させるべきではない。

我々はバンコクを作り替えると共に、シンガポール、ジャワ、マラヤを建設するに当たり日本を支援すべきである。全て東京に任せることよりはましだ。彼らは我々に感謝する。宣戦布告しても害はない。

日本側は二月にビルマ全土を制圧するつもりだ。そうなれば、我々は（空襲に対して）より安全になる。率直に言つて、そろそろ勝つ側について宣戦布告すべきである。

二 挫折した期待

ピブーンは日本にあまりにも譲歩しすぎたと強く批判されるが、一方で一九四一年十二月と翌一月に彼が取り得た選択肢は限られていた。日本との同盟によつて、タイ陸軍は武装解除を免れ、内政に関するタイ政府の機能も維持できた。しかし他方で、対日接近によつてタイが日本から尊敬され、アジアの独立した同盟国として特別な待遇を受けることができるという彼の期待は実現しなかつた。

実際問題として、ピブーンの基本的戦略は、一九四〇年五月に後の外務次官ウイチト・ワタカンが作成したメモランダムに規定されていた。つまり、中立は望ましいけれども、タイは自己防衛ができないので非現実的である。さらに、消極的な姿勢は大惨事を招くだけであるが、勝ちそうな国と歩調を合わせる積極的な行動を取れば利益になる可能性がある。彼は日本を信用できない「虎」として描く一方で、日本が欧州での出来事から大きく利を得たことを認めた。ウイチトは戦闘開始前にタイを奉るどころか、日本の官憲の大半はタイを異質な問題児として捉えていた。その意味で、タイは仏印と同類の地域と見られることが多い、日本が

軍は条約による制約を受け、占領下の中国におけるような独断的で自由な活動ができない状況にあった。

サイゴンにあつた南方軍総司令部はタイに関する、大本営または駐タイ武官よりも強硬な姿勢を取る傾向があつた。この姿勢はビルマ攻略作戦計画が検討された際に顕在化した。駐タイ武官及びビルマに駐屯していた現地部隊の幕僚たちは、タイ軍にもかなりの役割分担を与えるようとしたが、南方軍に却下された。そして最終的に立案された取り決めは、広範囲に渡るタイの施設について日本軍の使用権を認め、しかも、日本側が要請すればタイ側がそれらの施設を改善する義務も含まれており、その上、タイ側の燃料及び弾薬の限られた備蓄を日本側が徵用する権利も認めていた。タイ側はこれらの条件を受諾せざるを得ず、一九四二年一月三日に合意が成立した。

この合意が成立した後で、大本営は南方軍にタイとの関係に関する「寛大な態度を取り、慎重にせよ」と忠告したが、問題は始まつたばかりであった。ビルマ攻略作戦の実施に当たつて、南方軍はなかなかタイ軍の前進を許さなかつた。やつと許可した際も、日本側の指揮に従わせ、しかも一方で物質的支援はしなかつた。さらに傷口を刺激するかのように、「タイ側は適切な時期に、タイ軍の抵抗によつて昨年十二月タイ南部にて戦死した日本軍将兵を通して、南方軍総司令部を通じて深甚なる謝罪をする」ことを南方軍は要求した。

戦争が財政と国民生活を非常に圧迫したことにもタイ側は不満を感じた。タイは軍票の使用を強要されず独自の通貨バーツを使い続けること

はできたが、日本がタイにおける軍事支出をタイ政府からの借金で賄つたこともあつて、様々な品不足が発生し、物価も急上昇した。

タイ側はこれらの経済上の問題が発生することを早くから見越しており、戦争初期から日本の特別援助を要請していくが無視された。日本自身が日中戦争が五年も続いた結果、経済的に圧迫されており、また陸軍軍務局の言葉を借りると、多くの日本人は全てのアジア人が「新東亜建設の成功のために協力する過程で、日本人と同様に苦労に耐えるべきである」と考えていたからである。

日本の中央当局者が相当な経済援助を提供する意思もなく、また提供できなかつたにもかかわらず、大東亜の新経済秩序にタイを組み込むことについては非常に意欲的であった。その一環として日本はバーツの切り下げを要求し、タイは受け入れざるを得なかつた。これは両国間に結ばれた経済に関する合意の一つであつたが、これらの合意はタイの日本への新しい従属関係の象徴であり、拡大する一方の経済問題の原因が日本及び戦争にあることが改めて注目された。当時、日本は拡大したばかりの支配地域を組織化し、新たに配下に入った資源をより効率的に使用できるよう様々な措置を講じていたが、タイとの一連の経済協定もその一環であつた。

それから一ヶ月も経たない一九四二年九月に、大本営政府連絡会議によって新しく対「タイ」施策及び対泰経済施策要綱が決定された。そこでは、一方で既存の取り決めの枠組を守り、タイの独立を尊重することの重要性は認識されていたが、他方で従来の取り決めで規定された日本

の経済的権利より広範がものが主張された。その結果、日本はタイ経済のあらゆる側面を指導することとされ、この施策における日本側の意図は交易をも指導することとされており、この施策における日本側の意図はタイを下僕にすることであった。

一九四二年の後半になると、日本の姿勢及び政策の悪影響が明白になつて、タイ政府は表向きは日本との協調的な一体関係を維持したが、日本軍の駐留、経済的困難、日本人の傲慢な振る舞い全てに対するタイ側の不満は隠せなかつた。日本軍及び日本の民間人と、タイ人ととの間の衝突が頻発し、治安も悪化し始めた。とうとう十二月中頃に日本軍兵士がタイ人僧侶にビンタを加えたことが原因となつて、タイの一般市民の間にいわゆるバン・ポン事件という暴動事件が発生し、日本兵六人を含む死傷者が双方から出た。その後も反日事件が続き、日本側が示威行動を行なつたため表面上の平穏はやがて回復されたが、日本軍のある士官によると雰囲気は沈鬱で不愉快であつた。

南方軍はバン・ポン事件の処理についてピブーン政権と交渉を始めたが、僧侶の処刑という南方軍の要求を巡つて両者は対立し、交渉は難航した。

バン・ポン事件によつて締めくられた一年は、日本とタイが表向きは協調と友好を謳いながら、実際は不協和音といがみ合いが混在した年であつた。誇り高く、独立精神旺盛なタイ人が日本陸軍の駐留とそれがもたらす経済的混乱に反感を持つのは避け難いことであつたので、日本側が分別ある行動と寛大な精神を示して、日本による支配を恐れるタイ

側を安心させる方策を採用しなければならなかつたが、日本側はこれらの全てにおいて失敗した。

しかし、ほぼ同じ時期から日本で戦争の行く末について軍部においても疑問がもたれるようになつたため、各占領地における動搖の防止が課題になり始めた。こうした中で、タイに新しい駐屯軍司令部を設置する計画が一九四二年十月から検討され始めた。バン・ポン事件がこの動きに拍車をかけ、新軍司令部がタイの社会の安定及び治安維持を主任務として誕生した。

新軍司令官として、外交と広報に長けた中村明人中将が任命された。中村は一九四三年一月二一日にバンコクに到着し、直ちに両国関係の修復を手がけた。彼は同盟条約を遵守しタイの主権を尊重すると声明し、またタイ指導者たちとの友好関係樹立に努力したため、徐々にタイ側の警戒心が和らいだ。

より重要なのは、日本とタイの間の摩擦を緩和するために取られた手段であつた。バン・ポン事件に関しては、中村は僧侶の処刑要求を取り下げるよう上層部に働きかけた。また、賠償金として八万バーツが要求されていたが、中村はこれを一九四一年十二月八日に日本軍との戦闘で戦死したタイ兵の遺族の生活支援基金として使うことにした。さらに彼は、ビンタ等タイの慣習から見て不快感を与える日本兵の行動を止めさせようとし、タイの慣習とタブー視される行為を説明した冊子が用意され、タイに駐屯する日本兵全員に配布された。軍規は厳しく守られ、その後、タイ軍への儀礼も入念に実施された。また、中村は両国間

の経済問題にも力を入れて取り組んだ。

これらは両国間の緊張を緩和させるための重要な手段であったが、さらに重要な問題は、タイ人の心を如何にして掴むかであった。ビルマとフィリピンでは独立を付与したり、中国では治外法権を放棄したりすることが有効であったが、タイの場合は無意味であった。また、日本はタイ駐屯軍の出費を賄うためにタイ政府からますます高額の借金をしていったので、タイへの経済援助も選択肢でなかった。このため、タイの「失われた領土」の回復に協力するというかつての約束が唯一残された方法であった。

一九四三年五月三一日の御前会議において、シャン地域の二州及びマラヤの四州をタイに移譲することが大東亜新政策の一環として裁可された。そして七月四日、現地視察中の東条首相自らがピブーンとの公式会談の場でタイへの上記地域の移譲を発表した。

しかし間もなく、日本側は今回の領土の譲渡が期待された効果をもたらさないことに気づいた。日本側においてすら今回の割譲の適法性が疑問視されており、日本が戦争に勝たなければ長期的な意味のないことは全ての人々に明白であった。ところが、タイでは日本の最終的勝利がますます疑問視され始めており、その上ピブーンは当時、連合国側のプロパガンダにおいて非難的となつており、己の将来に不安を持ち始めていたから、日本が英國から「盗んだ」とされる領土を貰い受けることによって彼の悩みの種はさらに増えたことになつた。

日本はさらに、新しい東アジア政策の一環として大東亜会議を開催し

た。ピブーンの出席も期待されたが、彼は結局欠席し、代わりに特別代表を日本に派遣した。

日本が全面的に優勢であるときに寛大さをあまり見せなかつたので、現実的で打算的なピブーンは、今回の領土の移譲に代表されるような日本の姿勢の変化は戦局への不安がもたらしたものであることを十分理解していた。連合軍に主導権が移つたことにより、ピブーンの今後の政治生命は覚束なくなつた。従つて、彼の最優先課題は日本と距離を置くこととなつた。彼が大東亜会議に欠席したことは、日泰同盟が双方の期待を裏切つたということを示している。

三 同盟の維持

大東亜会議を欠席し、さらに遷都によつて日本側と物理的な距離を置こうとしたこと等により、このころからピブーンに対する日本の信用は徐々に低下していく。ピブーンの最大の政敵プリーディー・パノムヨンは、この状況を最大限利用した。プリーディーは親連合国側とみなされたため財務大臣を解任されたという経歴の持ち主であった。そのため、タイ政界では日本に近かつたピブーンよりプリーディーの方が、終戦後に連合国との関係を再開する際に適任者であるように見えた。

一九四四年七月、欧州及び太平洋の両戦線において枢軸側の戦局が一段と悪化したのを受けて、プリーディーは行動に移つた。タイ議会が遷都関連の二法案を廃案にしたのがきっかけとなつて政争が数週間続いた後、プリーディーとその一派はピブーンを首相の座及び兼任していたタ

イ軍最高司令官のポストから引き摺り下ろすことに成功した。この時、日本側がピブーンの失脚を促進する決定を下したことが重要であった。ピブーン支持派がクーデターを起こしそうになつたので、中村軍司令官は日本軍の警戒を厳にして、クーデターは許さないとの姿勢を示した。日本が最早ピブーンを信用しておらず、タイ国内の治安維持の方を優先していたことの表われであつた。

新しく成立したクアン・アパイウォン政権と良好な関係を築くために、日本は大東亜省次官山本熊一を、新大使としてバンコクに派遣した。山本と中村はクアンに好感を持ち、クアンも日本との関係修復を目指して努力した。しかし、クアンが日本側の機嫌を取つてゐる間に、ブリーディーは連合国との接触を秘密裏に開始していた。一九四四年秋に英國及び米国の諜報機関と接触し、連合国との協力を得て自由タイ地下組織を作り始めた。

その間、日本軍は一九四四年のインパール作戦で大敗を喫して、ビルマ方面の日本軍は押し戻されていた。前線がタイに近づいてきたのでタイ駐屯軍の増強が必要となり、その一環として同駐屯軍は新しく第三九軍として編成替えされ、その増強も計画された。

一九四四年末から連合国軍によるタイ空襲が始まり、そのためタイの経済事情はますます悪化したが、そうした中で日本は一九四五三月にインドシナを武力処理した。タイ側はタイも同じ運命を辿るのでは、と懸念した。しかし、インドシナはフランスの植民地であつたのに対しても、タイは独立した同盟国であり、後者に武力を行使すれば政治的に大問題

になることは日本側も認識していた。

この問題について、山本と中村は一致していた。山本が一九四五年五月二十四日付けで本省に宛てた電文において、日本の軍事行動をタイが經濟的及び物質的に支援したために、タイは高度のインフレで苦しんでおり、またこれが一つの原因となってタイが対日協力を渋つていることを指摘した。タイを武力で制圧しようとすればタイ側は抵抗するであろうし、他の戦線で必要とされている日本の兵力がタイで消耗されてしまうであろうことも述べ、最後に、「大東亜宣言に謳われた戦争目的と理想に鑑み、作戦上の必要性のみから同盟国の独立と主権を侵害することは全力をもつて避けるべきである」と締めくくつた。

山本の意見は受け入れられた。七月十七日、最高戦争指導会議は「現下ノ情勢ニ於テハ泰国ニ対スル武力処理ハ之ヲ行ハサルモノトス之カ為凡有手段ヲ講シテ最悪事態ノ惹起防止ニ努ム」と決定し、さらに現地に、武力の行使がやむを得ない場合はその規模・範囲をできるだけ制限するようあらゆる努力をするように、という指示も出された。

一方、ブリーディーの指揮する自由タイ地下組織は日本軍に武力立ち向かう計画を進めていた。そして、五月中旬に連合国軍に武装決起について打診したが、待つよう指示された。

第三九軍は自由タイ組織の全貌を把握していなかつたが、反日的な活動が行われてゐることに気づいており、抑止のためになんらかの示威行動が必要であると考えた。軍作戦参謀に着任した辻政信大佐の下で、日本大使館を含む主要な日本の施設の防備を強化する作業等が開始され、

日本軍は警戒を強めた。一方で、日本の示威戦術に気づいていたタイ側も、首都近辺の道路の要点を固めるなど同様に警戒態勢を強化した。

その間、ビルマ方面軍の崩壊などが原因となつて、七月半ばに日本軍は再度改編された。第三九軍が第一八方面軍に格上げされ、名目上は一五万名の勢力であったが、一部の師団が未だタイに到着していないか、戦力再建中であつたため、実戦力はさらに低かつた。

日本側は、日泰軍事協定に日本及びタイの防衛担当区域等を決めた秘密修正を施すことにより、タイ防衛に当たつてタイ側の軍事協力を得ようとした。この修正文は七月二一日に署名されたが、同時に戦闘区域における兵力の撤退または削減は相互の協議なくして行わないことも合意された。

一九四五年の七月から八月にかけて、自由タイ組織が極秘裏に建設したとされる数個の飛行場を巡つて、日本側とタイ側は対立した。日本側はタイ側に地下組織の活動を察知していることを知らせ、現地査察、あるいは飛行場の破壊を申し入れたが、タイ側は時間稼ぎをしながら、問題の地域からゲリラを避退させた。痺れを切らした日本側は飛行場を八月上旬に襲撃する計画を進めた。

プリーディー自身は、飛行場襲撃のような武力行使はタイの軍事的制圧の第一歩になると恐れていた。しかし、日本側はタイ陸軍と警察が暴動を起こした場合にのみタイ全土を制圧するつもりでいた。飛行場に関する懸念を伝え、タイとの共同行動を申し入れたことは、このような事態を避けたいという日本側の意思表示であった。タイ側も、反日暴動を

見合わせるようにとの連合国の指示に従い、日本との対決を回避しようとしていた。つまり、日本とタイの間に大規模な武力衝突が起きる可能性はもともとあまりなかつたのである。

プリーディーは山本と八月七日に会見しているが、その結果、日本の軍事行動に対する懸念は幾分か和らいだようである。この日、山本が首相官邸を訪問し、タイに対する武力の行使を避ける決意を述べた。山本が残した記録によると、両者は日本の迫り来る敗北に関する意見も率直に交換した。

結局、日本側は秘密飛行場を襲撃しなかつたが、その理由は不明である。タイとの交渉を続けるためであつたのか、あるいは作戦上の準備が間に合わなかつたのかも不明である。

その間に、広島と長崎への原爆投下と、ソ連参戦のニュースがバンコクに届いた。八月十日には日本政府がポツダム宣言を受諾する意思も伝えられた。中央の混乱を反映して、山本と中村はタイ側に矛盾する姿勢を示した。山本は日本がポツダム宣言を受諾するという情報を得ていたが、中村は最後の一人まで戦うよう命令されたことを伝えた。ところが、クアン自身がこの状態に混乱したので、天皇が戦闘を中止するように命令したらどうするのかを中村に問い合わせたところ、中村は命令に従うと答えた。

日本のポツダム宣言受諾と和平申し入れが同盟条約の単独講和禁止条項違反であったことへの対応として、八月十一日に山本は本国からタイ政府への説明方針を受けた。それは、タイは自国の利益を守るために対

策を日本との協議の上で講ぜよ、というタイ政府への通告であった。山本は中村がこのような方針に反対することを予想して、政府の許可を得て八月十二日にタイ政府に日本政府の意向を伝えた。陸軍及び海軍の駐在武官も同席する場で、山本は日本の単独講和を詫び、原爆が使用されたため選択の余地がなかつたと説明した。タイの協力に感謝の意を表わすと共に、停戦に向けてとられるタイ側の施策に協力する旨約束した。それに対して、クアンは日本が置かれた状況に同情を示したが、同時に講和に関して事前協議がなかつたことへの苛立ちと、タイが置かれた不安定な立場に対する不安も露わにした。

十四日になると、日本の敗北はパンコクで公の話題になつていた。一部ではお祭り騒ぎが始まる一方で、タイ指導部は日本の出方を不安な気持ちで見守っていた。タイ側は、日本軍が敗北を大人しく受け入れるとは限らず、「不忠な」同盟国タイに対し鬱憤を晴らすための暴動を起こす可能性があると見ていた。

八月一五日に天皇が日本の降伏を宣言すると、命令遵守の決意が固かつた中村の意思が勝つた。十六日夕刻に中村は晩餐会を主催し、クアンをはじめタイ側の高級官僚を招待した。その席上、中村は軍司令官在任中、彼自身は同盟条約の規定を遵守するよう努めてきたことを述べ、タイ側に「我々敗残将兵に今まで通りの友情を示し続けて欲しい」旨申し入れた。戦後施策の実施へのタイ側の協力を要請し、一〇万にも上る日本軍の武装解除が成功することへの自信も示した。

中村と山本は八月十七日にプリーディーを訪問し、過去の好意に感謝

の意を述べると共に、今後も両国間の友好関係が続くことへの希望を述べた。プリーディーもタイが前日に同盟条約を破棄したことへの日本側の理解に對して礼を述べ、日本の再興を確信していることと、「原爆に示されるような敵側の非人道的な手段」に関する発言もした。

日本側が降伏した後、連合国軍が進駐するまで日本側とタイ側の関係者の間で誕生パーティー、送別会等様々な社交的な催し物が実施された。そのような場で、著名なタイ人數人が、山本大使の協調的な姿勢への謝意を本人に表明した。プリーディーの宣言と自由タイ組織の存在に日本側が不満を感じても当然であるとしながら、一方で事情に鑑みてタイは他になす手段がなかつたことへの理解も求めた。

このように、山本大使と中村中将の賢明な施策により、大きな事件もなく終戦が迎えられた。日泰間の大規模な武力衝突は回避され、最後までタイ政府との関係は維持された。このような事情と、日本軍が軍規を守つて行動したことが戦後、両国が関係を再開するに当たつての基盤となつた。

おわりに

一九四一年十二月に締結された日泰同盟は、帝国陸軍の代表が数年間に及んで、日本が南進する際のタイの側面援助を確保するためにタイに働きかけた結果として成立したものである。日本陸軍は戦争初期において、独立国であると同時にアジアにおける同盟国でもあつたタイの地位を尊重する必要性を十分認識していなかつたが、一九四三年にタイ駐屯

軍が新設されたことは日本の姿勢が変化したことを意味した。タイに帝国陸軍部隊が配置されたことが、タイ政府にとつて多くの問題の種（特に経済的負担）となつたが、陸軍の最も悪い習癖は抑えられ、バンコクとの関係はより上手く運ばれた。戦局の悪化に伴い、日本側はタイ側との直接対決を避けようとした。反日的な地下活動の明白な証拠があつた場合にもこうした努力が継続された。その結果、同盟関係は終戦まで続き、戦後長く尾を引くような悪感情を生み出す武力衝突は回避された。

第二次大戦期の帝国陸軍の外交手腕は銘記すべきものではなかつたが、タイにおける実績は一少なくとも中村が着任した一九四三年初頭以来は一時局の悪化にかかわらず比較的良好なものであつた。大本営及び政府が、戦争初期になされた誤りの一部を是正したことも評価されるべきであるが、新しい対「タイ」施策が成功裏に実施されたのは、中村とその幕僚たちだけでなく、現地の外交担当者らもその任務を分別と自制をもつて遂行したからである。また、タイでは珍しく出先の陸軍関係者と外交担当者が協調的な関係を持つたことも、タイとの比較的良好な関係の維持に寄与した。負けた戦であるだけに数々の失敗談が印象に残るが、忘却の彼方に消えかかっている中村らが築き上げた日泰関係は数少ない成功談として評価されるべきである。

（平成十年十月五～七日戦史部において行なわれた研究会のペーパーを抄訳したものである）

◎筆者紹介◎

一九四七年五月、アメリカに生まれる。一九八八年、ハワイ大学マノア校から博士号（歴史学）を取得。現在、カリフォルニア州立サンホゼ大学教授、同大学社会科学部歴史学科長。米国アジア学会太平洋沿岸支部副部長。専門は戦前期日本の南進政策・戦前期日泰関係史・米泰関係史・東南アジア関係史。*ThaiJapanese Relations in Historical Perspective* (1988), *Thailand and Japan's Southern Advance, 1940-1945* (1994) など、著書、論文多数。